

東北の復興

～ そのあり得べき方向 ～

—まずはそれぞれの立場から、この度の東日本大震災が東北にとって何であるのか、東北の歴史の中でどう位置づけるのか、各人の受け止め方を、自己紹介を兼ねてご発言願いたい。

大川(澄) 阪神大震災との比較と言われるが、今回の大震災は阪神大震災とは明らかに異なる。同じ次元で議論するのはミスリードではないかと思うくらい違う。相違点は、範囲の広さ(面積)、津波、そして水害だということだ。水害の場合、すべてが流され、一面なくなってしまう。それに加えて原発問題があり、ずっと尾を引いていく。この点が全く違うので、基本的には質的に異なると思ったほうがいい。したがって、それに基づいたいろんな検討が必要になる。

私は旧北海道東北開発公庫と日本開発銀行の合併時に「北海道東北開発公庫史」を作る際、委員として参

加し、地域開発の専門家の方々からいろいろな話をうかがった。そうしたら私自身気がつかなかった視点が一つあり、戦後、北海道の地域開発はうまくいかなかったが、東北はうまくいったというものだった。今回の地震で起こったサプライチェーンの分断の問題を考えると、東北地方の製造業が重要な役割を担っていたことがわかるが、このことから東北の地域開発は一応の成功の段階まで来たと考えられる。しかし今回の地震が、東北地方がこれまで築いてきたものにかかなりダメージを与えるのではないかと。

大川(健) 私は東北に生まれ育ったが、東北はやはり震災地帯だということを今回まざまざと実感した。



■大川 澄人 (おおかわ・すみひと) 氏

1947年生まれ。東京大学法学部を卒業後、日本開発銀行入行。同銀行副総裁、顧問などを経て、2007年に財団法人日本経済研究所(現・一般財団法人日本経済研究所)理事長に就任。11年6月より全日本空輸株式会社常勤監査役。

話し合った方々(50音順:文中敬称略)

- 全日本空輸株式会社 常勤監査役
大川 澄人 氏
- 東北文教大学 教授
大川 健 嗣 氏
- 特定非営利活動法人あきたNPOコアセンター 副理事長
佐藤 裕之 氏
- 河北新報社 論説委員長
鈴木 素雄 氏
- (司会) フィデア総合研究所 主席研究員
熊本 均

2011年3月11日に発生した未曾有の大震災から4カ月が過ぎ、復旧から復興へと向かう東北。課題山積の中、東北は自ら復興への道筋をどのように描けばよいのだろうか。

復興を考えるに際してどのような視点を持つべきか、各界識者に、切り口、方向性を語り合っていた。

被災地である仙台空港・石巻・東松島などを歩いて感じたのは、すでに言い古されていることだが、盛土式の高速自動車道が今回非常に重要な防波堤の役割を果たしたことである。今後の耐震政策、津波対策として、大規模公共事業のライン・構造を考えていく上で重要な観点ではないか。

佐藤 私は秋田出身で、東京を中心に財務広報のコンサルティングに従事していたが、13年前に郷里の秋田に戻り、親の経営する設備工事業(建設業)を継いだ。建設業は、「まち」が元気にならないとマーケットも拡大しないということを痛感したことから、様々な「まちおこし」にかかわってきた。

今回、釜石などの被災地に出向き、支援活動を行った。「震災」と一口に言うが、阪神大震災とは異なり、今回は、地震と水害の複合だ。「船というものが、何故ここにあるのか?」と、まさに想像を絶する光景が広がっていた。現状、さまざまな対策の遅れが指摘されているが、国も含めて、現場を実見していない方々には、複合災害だということが認識、整理できないことが、ひとつの原因なのではないかと思う。

復旧・復興については、これまでの考え方、手法をコペルニクス的に転換する必要がある。これまでの経験のみに範を求めているはだめで、今こそ超クリエイティブであることが求められる。ここ数年、東北の識者の方々と定期的に「東北とは何か」を議論してきた中で、地域間格差や“地方”と“中央”というキーワードが常に話題になってきたが、数字を見てみると、近年、相対的にはあるが、東北は中央に追いついてきたところがあり、この震災がその流れにどう影響するか心配している。震災復興が、東北が日本のなかでのポジションを上げるチャンスとなるか、下手を打って、また奈落の底に転落するかの瀬戸際に立っているのだと考えている。

■東北が抱えていた矛盾が表面化

鈴木 東北でこの震災が起きた意味を、国土構造の中



■大川 健嗣 (おおかわ・たけつぐ) 氏

1940年生まれ。東北大学経済学部卒業。東北大学大学院経済学研究科単位取得。山形大学講師、助教授を経て教授。経済学博士号(東北大学)取得。現在、東北文教大学教授、山形大学名誉教授。専攻分野は農業経済学、地域経済論。

に落とし込んで議論しなければならない。震災の20日ほど前に国土審議会(長期展望委員会)が出したレポートでは、2050年の日本の国土の姿について、新潟を含む東北圏は人口が1,207万人から727万人に減少し、居住者がいる34,900区域の約2割が無人化するという。このレポートが指摘している過疎化が進んでいる地域を震災がのみ込んだ。震災が意味することは、過疎化と高齢化が加速度的に進展していくということだ。問題は町がなくなり、仕事もなくなり、原発で住めなくなるということになると、若者がどんどん流出し、人口の大移動がこのタイミングで起きる可能性がある。これは何としても食い止めなくてはならない。

先日、沖縄で基地問題がメインテーマの新聞協会の会合の際に沖縄の地元紙の人達が言ったことは、原発と基地は同じ構造だということだ。沖縄は基地を提供することで日本の安全保障を支えてきたが、東北は原発や食料・人材を供給することで日本の発展を支えた。



■佐藤 裕之 (さとう・ひろゆき) 氏

1961年、秋田市生まれ。一橋大学法学部卒業。現在、羽後設備株式会社代表取締役社長。他に特定非営利活動法人あきたNPOコアセンター副理事長、特定非営利活動法人トップスポーツコンソーシアム秋田理事長などをつとめる。

くしくも「基地」であり、地方が基地化されることによる矛盾のようなものが、今回出てきていたのではないか。この構造を解体していかなければ、佐藤さんがおっしゃるように反対側に転げ落ちることになりかねない。

——東北が試されている一つの分岐嶺にきているという認識があると思う。ここからは復旧から復興への話だが、復興のシナリオについてお聞きしたい。

■マイナスの経済状態からの復興

大川(澄) 過去の震災後の復興状態というのは、統計的に調べると、復興のために公共投資やインフラ投資が行われる最初の頃だけ成長率が上がる。その後下がるが、下がったときの数値は日本全体の平均よりも上がらない。一時的にフローの統計は上がってもストックは戻らず、結局マイナスの水準でとどまる。いろいろな経済学者が、復興の際に他の地域より成長率が上がって良くなると言っているが、ストックデータが無いために、ストックが落ちたことに伴うマイナス効果は十分に反映されていない。今回の東北地方において、ストックの減少がどれほどマイナス効果となるのかをよく見極めた上で計画を立てる必要がある。

もう一点は時間軸の議論であるが、これはなかなか難しい。人間というのは不思議なもので、時間が経つのは早く、先のことはすごく長く感じる。被災した人達にとって10年後というのはわれわれが思うよりも相当先のことだと感じている。だけど実際は10年後なんてすぐにやってくる。復興計画を立てる人達は、そのあたりのスピード感をよく考えないといけない。

佐藤 私も同感で、国の復興構想会議のあり方があまりにも一本調子である。まずは復旧という観点から住宅の問題を含めて短期的な問題に対し対策をたて、同時に中長期のプランを立てるというように、ダブルで計画を立てることが大事だ。

鈴木 復旧こそが国がやらなければならない、具体的な復興の計画は地元主体でやるのがよいと思う。それが逆になっている。皆が困っているがれきの処理は本来、市町村の仕事となるが、それこそ国が表に立ってやるべきだ。と言うのは、先週南三陸町に行ったが、まだ水道の復旧率が1%で、水が飲めない、手が洗えないという状況だ。5年後10年後の絵を見せられても明日の水がないという状況をどう考えるか。一番やらなくてはならないのは、復旧でもなく、3月10日の生活にいち早く戻すことで、そこを見誤っている。

■新しいまちづくりを目指す

佐藤 復興のあり方については、中央からのプランニングを元に考える時代ではないだろう。それぞれの地域で、自分のエリアをどうしたいかを議論し、それを全体プランに止揚する工夫が必要だ。昔でいうとむらおさ村長がいて、「うちは山形に移ろう」とか「高台に住もう」という議論をまずしてもらい、そのコミュニティの代表が復興の議論に加わる形にしなければ、大きな反発がでて、復興はかえって遅れると思う。

大川(健) 私は地域の研究を40年間やってきたが、地域というのは、長い間そこで暮らしてきた住民の歴史的な背景・自然的な背景・価値観・生き方・人生観までが凝縮されているものなのだ。復興において、それとかかわりなくデザインをつくり、それに従わせるといって、上から目線で計画をおろしていくことがあれば、猛烈な反発にあうだろう。特に私が心配しているのは漁業・漁村の問題だ。漁民は先祖から伝えられてきた漁場というものをつくり、守ってきた。彼らの、いわば遺伝子ににかけている知見があり、そこでないと彼らは生きられない。そういう人達を復興させるときの手法とプランニングというのは、極めて地域に直結した、あるいは地域に立ったものでなければならず、漁民との対話が必要だ。

大川(澄) 復興の過程で新たにまちをつくることになるが、今の法制上、県・市町村という行政区画のもと



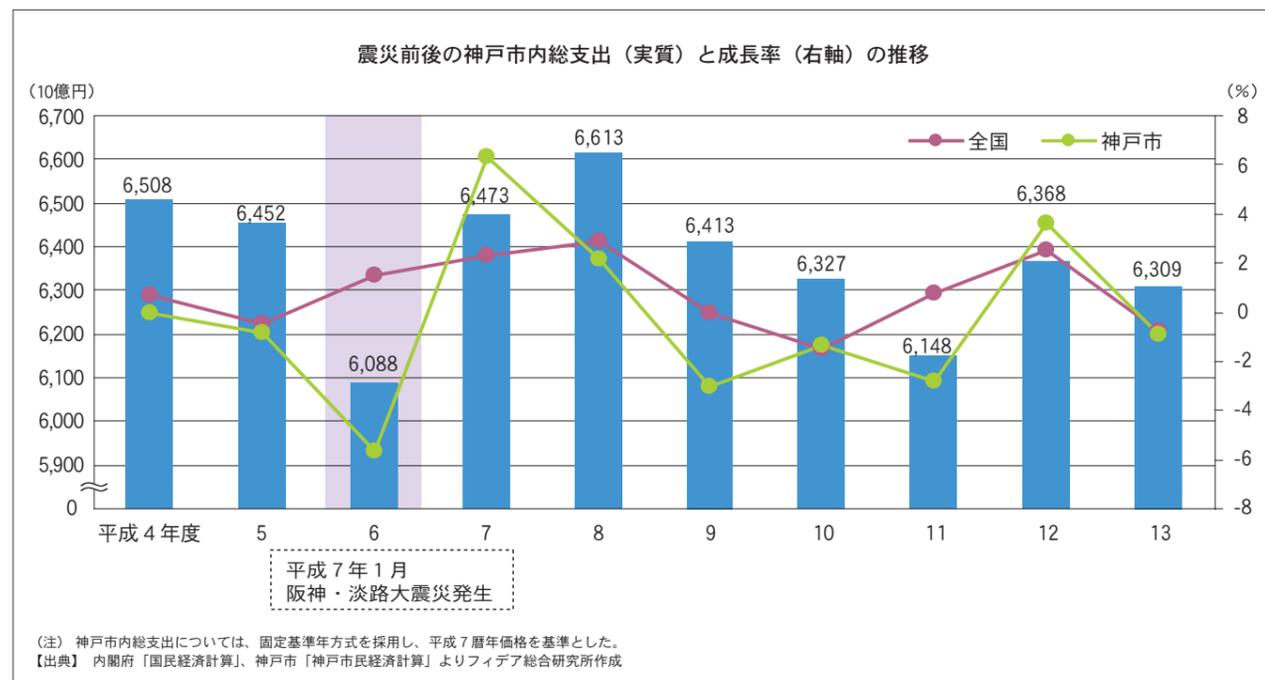
■鈴木 素雄 (すずき・もとお) 氏

1956年、仙台生まれ。立教大学法学部卒業。80年、河北新報社入社。報道部副部長、編集局編集委員、山形総局長を経て論説委員。2009年論説委員会副委員長、11年4月から同委員長。

で検討するために自分たちで町をつくるのが難しくなっている面がある。漁村とか集落というのは行政区画のほんの一部だ。一番ポイントとなるのは私権の制限で、その合意をつくる単位をどうするか。今の行政の枠組みをはずし、地域のことは地域で考えられるようにすると、まとまりができるのではないかな。

佐藤 私は、「新しい公共」という視点で協働社会をどう構築するかを議論する県の委員会にかかわっているが、行政区画とか行政の職務分掌とかが、かえって邪魔になるケースをいつも論じている。例えば野球で1塁と2塁のど真ん中のボールを誰が拾うのか。民間ならば「互酬原理」が働き、「今回は私が拾うから、次はその恩を返してくれ」とやれる。ところが、行政の場合、真ん中に来たらどちらも拾えない。今回の復興では、こうした行政の硬直性を徹底的に見直す必要が生じるだろうと思う。長きにわたり日本を支えてきたビュロリズムは、もはや機能しないということ、われわれは自覚すべきで、いまこそ柔軟性が求められる。

鈴木 私権の制限について、要するに自治をどう考えるかということだと思う。避難所に行くとはよくわかるが、東北人だということもあるが、皆小さな自治組織を運営している。あれは自然発生的に生まれた、がれ



きの中の民主主義だと思う。その民意をどうやって復旧・復興につなげていくかという議論だ。その際、基本的には首長だったり議員だったり共助の制度化をやらなくてはいけない。でも首長さんも忙しいし、議員さんも被災されていたりするのでなかなか難しい。地方自治法では議会に代えて住民総会ができると書いてあるが、これを活用しているところはほとんどない。いま、このような焦土と化したところで住民の意思を確認するには、例えば浜ごとにでも住民総会を開いたらよいのではないか。そうすると住民たちもやる気が出てくるだろうから、そこで初めて町の計画と渡り合うなど、議論になってくる。日本の政治や経済構造が行き詰まっている中でここからやり直すためには、今こそ、住民自らにせっきく芽生えた共助の機運というのをそういうところにつなげていったらいい。これこそ地方自治だ。

——漁業集落の再生に関してだが、村井・宮城県知事は、特区を創設して民間企業を参入させるなどと提案されている。それとは異なるが、石巻市の水産会社が社団法人を設立し、資金を募り、その資金で船を買って漁業者に貸し出して漁業を再興してもらおうという取り組みがある。この手法なら、例えば株式会社が船を買って、漁業者を従業員として雇うというやり方よりは、大川教授がおっしゃる漁民のコミュニティの機能を尊重しているのではないか。

佐藤 私はアイデアとしては、小さな共助的復興ファンドという形がよいのではないかと思っている。漁師に出資し、頑張ってもらって生活が元に戻り、利益が上がったら、少しずつ配当で戻してもらう。一人親方で自営業主であるという漁師の方のプライドを尊重しながら、出資する側もその漁師をウォッチ、ガバナンスできるというわけだ。

■産直のシステムにチャンス

大川(健) 東北の経済力をあげたのは、農業の場合、通販もさることながら、産直システムができあがったことが大きいと思う。流通システムやインターネットの発展で、かなりのことが個人の農家でもできるようになり、顧客を持って直売している農家がいる。この部分に非常にチャンスがある。この震災の状況を見てみると、漁業でもその産直システムの手法ができていて、しっかりしている漁民には消費者のファンがついている。だから、今提案されたようなファンドのシステムよりは、ファンクラブ制みたいなものがよいのではないだろうか。東北にはそういう素地ができています。

■漁業においてもブランド化が必要

大川(澄) 話は変わるが、漁業における漁獲資源について気にしている。秋田で昔、ハタハタがとれなくなったことがあり、禁漁して制限し、その後ある程度とれるようになったという実績がある。私の考えている将来の東北地方のあり方にもつながるが、自然からとれる量には限界があるので、特に漁業については、再生可能な漁獲量を知り、漁獲できる上限の中でどのようにして漁民の方に生活してもらおうか、その場合にどん

な仕組みがいいのかを考えた方がいい。早いもの勝ちで漁をしていくと、魚がいなくなってしまう。そうならないためには東北各地で、消費者に高い値段で買ってもらえるようなブランド漁業というものを育てるべきで、そのためにどうしたらいいか。従来の仕組みとは違ったものを考える必要があるだろうが、自分たちの孫子の世代の漁業まで考えたときには、真剣に話し合い、自己制限していく必要がある。

大川(健) それについて一つ厄介なのは、基本的に海の魚は回遊魚であることだ。ハタハタがそうであったが、秋田が一生懸命禁漁にしていたときに山形はまだとっていたということがあった。だから漁業に関しては、国際的な取り組みをやらなければならない。それに関しては日本がある面でリーダーシップをとるべきだ。

■付加価値の高いものづくりを目指せ

——ものづくり産業の話題に移るが、東北の電子・電機デバイス工場の被災により、日本のものづくりのサプライチェーンが寸断され、世界に名を轟かせるような大企業の生産力が3分の1落ちたなどという事態があった。わが国の中で東北のものづくりが占めている役割が非常に大きいことがわかった。

佐藤 これは前々からの私の視点だが、日本は産業資本・生産拠点の偏在があまりにも激しく問題だ。太平洋側と日本海側、環日本海ということも見据えながら、企業等の民間セクターの分散をしなければならない。国家リスクのヘッジの観点からも重要だ。ただ、それを企業論理に任せていては実現するわけがなく、例えば東北は事業税をゼロにするとか、法人税を半分にするとか、極めて大胆なインセンティブを与える仕組みでもつくらないと無理だろう。

大川(澄) 結局、効率や安さ、単純合理性追求は一律化、一極集中となる。長期の採算ではなく、短期での投資回収を求めるからだ。だから佐藤さんがおっしゃるように、別なインセンティブを与えない限り変わらないということをよく認識しなければならない。一方、他の国との競争では安さ、合理化を求めざるを得ない側面がある。これが一つのグローバル化かもしれないが、これにどう対処したらよいか課題である。

鈴木 今回の震災を機にリスク分散をしようという場

合に、国内分業ではなくて世界分業に踏み込まれてしまうと、地方にそこそこあった工場などの雇用の場が失われていくことにもなる。リスク分散は東北にとって、もろ刃の剣だ。

大川(健) 東北には部品工場や組立工場があって、それが農家、特に米作り農家の兼業収入としての非常に大きな源泉になっている。1961年の農業基本法ですでに米価を下げていくべきだと言いながら上昇を続け、その比較的高い米価を通して東北に所得再分配をしていたのだ。その後95年に食糧法が廃止され、米価はどんどん下がり、グローバリゼーションの中で安定兼業の場であった工場が海外へ移転した。東北における安定的収入源の2本柱が崩れた。

佐藤 今の日本のものづくりは、いいモノを作っても、中国や東南アジアにキャッチアップされ、底のないコスト競争の渦に巻き込まれてしまい、結局生産拠点の海外移転という結論に行き着かざるを得ない。東北のものづくりの目指すべきは、あえて言えばグッチやヴィトンだと思う。つまり、100年後もコスト競争に巻き込まれない付加価値をつくり続けるということだ。山形カロツェリアというプロジェクトは、まさにここを目指しているいい事例だ。ワインを考えてみたい。工業生産的には、毎年品質が変わるなどということは、最低の価値なはずなのに、フランスワインは、ヴィンテージと称して「去年は最低だったが、今年最高」などと、不安定な品質さえもストーリーにして付加価値をつけてしまう。日本人は、これまでそういう思考を持っていない。これからの東北の産業は、こうしたストーリーのある高付加価値を目指すべきだろう。

大川(健) 中小企業で国際的な企業というのは、ドイツなどには結構ある。彼らは大企業になろうと思わず、ある種頑固に「この商品、この技術は私のところにしかない」といった戦略なり意識構造を持っている。こういうものづくり産業は東北にも比較的存在するので、それをいち早く、どうやって復興させていくのかが、東北の未来にとって大事だ。

■東北の連携のあり方

鈴木 東北6県のバインディングがこのままでいいのだろうかという疑問を持っている。被災地では関西広域連合が頑張っている。南三陸町ではボランティアのバス



東日本大震災で被害を受けた漁船の修理作業（女川町の石浜漁港）
写真：河北新報社

の誘導は関西弁だし、一番最初に県レベルで被災地に支援に入ったのは鳥取だ。関西広域連合が今回果たした役割は大きい。今回被災して太平洋側の交通網がやられてすべての物資が日本海側を通して来たことや、仙台空港のかわりに山形空港が大活躍した経験から、社会資本の役割分担を考えておかななくてはならない。東北6県が、万が一のときにどういうふうオペレートするのかという議論は絶対にやっておくべきだ。

大川(澄) 今回JR貨物が、日本海側から磐越西線を通して新潟から郡山に石油を届けた。磐越西線は普段貨物列車が動いていないが、動かすためにJR東日本とともにさまざまな準備や確認作業を行った。これを逆に言うと、たまたまうまくいったのであり、何十年か前に磐越西線が利用されていたときの経験者がいたからできたわけだ。どういう物流・ループになっていて、ループのどこかが切れたらこちらからつなぐといった対応策を考えておく必要がある。ちゃんとしたループになっているか確認していくのが社会インフラだ。

鈴木 河北新報とフィデア総研が十年来「仙山圏交流研究会」をやってきたが、県庁所在地が隣り合っているのは、宮城・山形と、京都・滋賀、それから佐賀と福岡の3ヵ所だ。太平洋と日本海を本州で最短で結ぶのは宮城・山形だけで、そういう地勢条件を考えても連携すべきだと思ってやってきた。11日の震災後、旧知の銀山温泉の方から電話があり、「被災者を受け入れるから、どうしたらいいか」と。すぐに河北新報の生活情報欄に情報を出してもらい、被災者を受け入れてもらった。それが先鞭をつけて山形の旅館で受け入れるという例が多く出てきた。山形との連携で助かった方は多く、本当に仙山交流をやっていて良かった。

関西連合のように枠組みをつくって連携をした方がいい。面白いのは、関西連合では関経連が尻を叩いて活動していることだ。だから経済ベースに乗ったビジネスの話もどんどん出てくる。

佐藤 東北で分権の話となると、行政権限の移転の話で止まってしまう。産業の移転、産業界での連携を進めていくべきだ。

鈴木 昭和30年代の東北開発三法制

定時には東北開発への熱気があったが、あのとき東北をまとめたのは貧困軸で、「われわれは貧しいから、キャッチアップしよう」というものだった。今、6県をバイディングするための座標軸は有無を言わず震災対応があるわけで、今こそ東北がまとまらなければならぬと思う。

■東北が目指す方向

——最後に、この震災復興はロングランになると思うが、一つの目途として、10年後の東北のあり様について語っていただきたい。

大川(澄) 先ほど、震災後の復興で元の経済水準に戻ったところはないと言ったが、この前提の上になつて、どういう東北地方であるのかということだと思う。

震災後、4月20日過ぎに被災地の企業の状況を見たときに、全国的企業はすぐに復旧に向けて人が入り、工場の整理が進んでいた。ところが地元の企業だとか個人事業所はほとんど手付かずで、自らが被災しているのでやりようがないという状態が続いていた。多分、今後の復興にあたっては似たようなことが起こる。全国的規模の企業は、自分たちでどんどん復興を進めるだろうから、個人に近いレベルの企業や地元だけでやっている企業の方々にどういう計画を作るかということが一つ重要だ。

先ほど、東北が目指すものづくりの方向はグッチやヴィトンだという話がでた。何百万円もする高級時計



山形カロツェリアプロジェクトによる開発製品。
山形カロツェリアプロジェクトは、職人たちの高度な技術力を生かし、ものづくりによる地場産業の再生を図ることを目的に結成された。

ブランドがスイスにあるが、かなり利益がでている。考えてみれば、あれは先端的技術を駆使したのではなく、ブランドなのだ。先端技術にとらわれた産業だとか地域づくりである必要はなく、伝統的な技術を高く売ればよい。ブランドが重要で、そのブランドをどうやって確立していくか。農業や漁業の話でいくと、その土地でとれるものをどう高く売ることかというポイントから考えていくべきだ。かつ、人口減少下なので多い売上高を目指す必要はなく、高い利益額が必要かもしれない。資源の豊富な東北地方ならやれるのではないか。

大川(健) 私も同感だ。それから、時代がかなりグローバルに動き始めていて、ロシア、韓国、中国、東南アジアが急激な成長を示している。その際に日本海側の酒田や秋田の港を整備・充実すべきだ。震災対策も兼ねてのことだが、「日本海時代」というのがまた出てくるだろうと思う。かつて、太平洋ベルト地帯以前は明らかに日本海時代だった。量的・質的に太平洋側と平衡する関係になるとは思っていないが、かなり役割が上がってくるのではないだろうか。

それから特産品の話だが、2月にインドネシアに住む教え子のところへ行ったら、国際的に高い評価を受けている、「パティック」というろうけつ染めにとても感動した。インドネシアの農村の稲刈り風景を描いたものを一つ購入したが、非常にきれいで、人々の勤勉な姿がよくわかる。それに類するようなものは東北各地にあるので、こういったものが新たな観光・21世紀の東北像の一つになるのだろう。

佐藤 東北は、これまでの中央・関西に追いつけ追い越せというベクトルを変えるべきだ。世界のメディアが報道するように、この震災で、東北人の冷静さや、謙虚さ、エシカル（倫理的）な姿が明らかになった。私は、この東北人のイメージから出発して「日本で一番上品な地域」を目指すべきだと思う。観光客のもてなしにしても、ものづくりにしても「東北は上品だ。精神性が高い。」というコンセプトを目指すべきではないか。しかしまた、その一方で、中央へ流出した人口のより戻しも図らなくてはならない。何もしなければ、どんどん人口は減少するから、先ほど事業税などのインセンティブと申し上げたように、国としても強い力で積極的に産業移転を働きかけ、バランスのとれた国土形成を目指すべきだ。なお、上品な地域を作るといっ

ても、そのために下手なゾーニングはしない方がいい。ここはこういう地域だ、というのは最終的に他者が評価するものであって、それを国などがトップダウンでうたうべきではない。住んでいる方々の個性に任せれば、自ずとその地域の産業と文化のイメージが醸成されるのだ。

鈴木 キーワードとしては、ひとつは「地付きの思想」というか、産業も政治も文化もそうだが、土地に根ざした「スモール・イズ・ビューティフル」ということでもある。エネルギーも同じで、福島でつくった電気を東京に送るといふ、その土地とはまったく関係ないエネルギーをつくっていた。環境省が自然エネルギーのポテンシャル調査を行い、試算を発表したが、例えば東北であれば風力で3億キロワット、東北電力の供給力の18倍の発電ができるポテンシャルがあるという。エネルギーも多極分散化をすることによってリスク分散が図られ、なおかつ自給も果たせるという可能性がでてきている。これをまず東北は率先してやらなくてはならないだろう。

「地付き」とか「スモール・イズ・ビューティフル」を突き詰めていくと、これはわが社の社是になるので恐縮だが、「不羈独立」ということになる。誰にも頼らずに独立しようということだが、この意味するところは国内・海外に開かれた独立であって、東北が世界と直接交流していくということを含んだ内容だが、この方向を目指していくべきだろう。今回の震災・原発事故において世界的に学問的な蓄積をしていくということ言えば、私は10年後に、被災地に、しかも、国立大学ではなくてわれわれ東北人の力で、東北州立大学のようなものをつくってほしいと考えている。そこを防災とエネルギーの研究拠点にするくらいの気概を持ちたいと思う。一方で、スモール・イズ・ビューティフルだけでも、気宇壮大さだけは失いたくない。

——この震災における不幸中の幸いだと思うが、自分たち東北人を宣伝下手だとか口下手だとか、東京のフィルターを通して低い評価をしていたが、今回その自画像が一転され、自信につながったと思う。その上で一番上品な地域、誇れる地域を目指してこの震災を乗り越えたい。みなさんよりご示唆に富むお話を、どうもありがとうございました。